

町政に掲げる 1 丁目 1 番地とは

町長／子育て支援施策の充実



みたに きよし 議員
三谷 喜好

三谷

本町の財政は、危ない状態ではないと考えている。施策方針の中で、箱物は作らない、今あるものを活用して物を大事にすることに私は私も賛成である。そこで、町長が考える箱物の定義とは何か。また、町政運営をしていく上での「一丁目一番地」とは。

町長

箱物の定義とは、地方自治体が建築する建造物であると理解している。最優先に取り組むべきは、第2子の保育料や給食費の無償化など、子育て支援施策の充実と考えている。子育てに係る環境整備や経済的負担の軽減を、健全財政の見通しをはかった上で積極的に推進していく。

三谷

町民の財産と生命を守るのが大事と考えるが、南海トラフ巨大地震

震が起った場合、最初にとる行動は。

町長

まずは、庁舎に来ること。状況を把握し、具体的な指示を出すためにマニュアルや、地域防災計画の見直しなど、対応できる体制を庁舎内で構築する。



猿による農作物被害の対策は

町長／囲いわなを早急に導入

三谷

近年、町内で農作物に対する獣害（猿による被害）予防対策等の取り組みは。

町長

効果的な対策として、今治市で捕獲実績があった猿捕獲用の大型囲いわなを早急に導入したい。



移動式大型捕獲檻（サル用）捕獲実績
（愛媛県鳥獣害防止新技術等実証展示事業実績より）

	H30	R01	R02	R03	R04	R05	計	
四国中央	0	48	50	40	27	0	165	5m*5m
東予	-	-	0	7	7	0	14	5m*5m
今治	-	45	79	13	15	4	156	6m*4m

砥部分校に対する考え方は

町長／支援体制強化を図る

三谷

砥部分校に対する今後の考え方や方針は。

町長

生徒の募集活動や新カリキュラムの支援など、定員の確保に全力を挙げて取り組んでいく。



授業のイメージ



にしおか としまさ
西岡 利昌 議員

今後の町政の方向性は



町長／優先順位を考慮し、施策を推進

西岡

先に行われた町長選挙において、町民の多数の支持を受け新しく町長が誕生されたことにに対し、大きな期待とともに少々不安も感じている。砥部町に新しい風を吹かせることを掲げて選挙戦を見事勝ち抜かれたが、具体的にこれからどのような改革をされるのか。また前町長が進めてこられた事業に対する今後の方向性は。

町長

中村・佐川町長が進めてこられたまちづくりを礎として、未来に向けて安心できるまちの実現に取り組む。これまで町長が進めてこられた事業については、その時期において必要なものであったと考えている。新規事業の実施や既存事業の拡大においては、費用対

効果の再検証を行い、優先順位を考慮した上で施策を推進していく。

西岡

これまでの町長がやってきたことを引き続いてやるということだが、古谷町長の新しい取り組みは。

町長

職員の声、そしてデータをしっかりと判断基準としながら、町政の改革・変化をもたらす。

西岡

世の中の移り変わりが速くなっている。従来のやり方では駄目で、新しいことを考えていく必要があるが、具体的には。

町長

デジタル・ITなど最新技術の活用を積極的に進めていきたい。



庁舎1階



庁舎2階



町長答弁

町長の未来ビジョンは

町長／住民ニーズに応じたサービスの提供



ささき たかお
佐々木 隆雄 議員

佐々木

町長の掲げる施政方針に「子育て支援を積極的に大胆に」とあったが、給食費の段階的な補助の拡大（※将来的な無償化へ）実現に向けた道筋や見通しは。

町長

学校給食費の保護者負担支援については、本年度も引き続き同様の支援を実施したい。多額の財源を要することから、来年度の保護者負担額は現状維持とし、財源を確保した上で、早期に無償化を実現したい。国においては、小学校を念頭に、26年度の無償化を目指し、中学校への拡大を速やかに実現するといった動きがあり、国の動向次第では、無償化への加速が図れるのではないかと期待している。

佐々木



巨大地震発生時の伊方原発の安全性については所説あるが、稼働についての考えは。

町長

原子力発電はエネルギー効率に優れ、地球温暖化対策としても有効であり、安定的な電力供給が見込める。ドローンによる情報収集体制など、最新の技術を取り入れながら、防災対策の充実強化に取り組んでおり、県の原子力対策への取り組みを注視していく。

佐々木

防災計画の見直しが遅れているとのことだが現状は。

町長

3月末に国の被害想定の見直し結果がある。県の被害想定分析により、地域防災計画の更新をしていく。

佐々木

事業や公共施設の見直しについての具体的な内容は。

町長

健全な行財政運営に直結する課題であり、住民ニーズに応じた公共サービスの提供を維持しながら、施設の最適化と民間活力の活用を幅広く検討していく。



ドローン

難聴者に配慮できる取組を

町長／耳マークも活用

佐々木

聴覚障がいや難聴の人にとっては、一目で障がい分かりにくい。そのため、社会生活をする上で不安も多い。それが相手に伝われば、相手の対応や配慮も変わってくる。全日本難聴者・中途失聴者団体連合会が取り組む「耳マーク」の啓発などを参考に、積極的に取り組んでは。

町長

「耳マーク」は、県内でも幾つかの自治体や金融機関において、耳が不自由な方に対して必要な援助を行うための意思表示ツールとして導入がすすめられている。窓口における難



耳マーク



軟骨伝導イヤホン



おおひら まさし 議員
大平 将司

オール砥部によるSNS情報発信を



町長／情報共有する プラットフォームの形成を検討

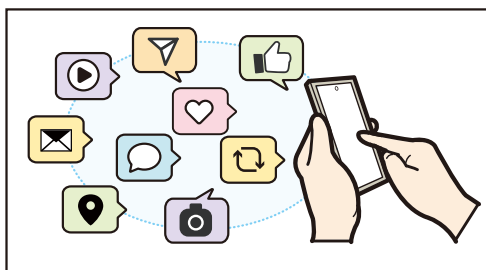
大平

本町でもSNSによる広報を行っているが、SNSの特徴を生かした効果的な情報発信という点では少し物足りなさを感じる。砥部町に関係しているものはすべて発信する「オール砥部」での発信が重要である。情報発信を今後どのような戦略で進めていくつもりか。

町長

SNSを効果的に活用することで、まちの魅力を発信し、観光客誘致や移住促進、地域活性化につながる町のプロモーションにおいても、欠かせない有効なツールであると考えている。まずは皆様とともに相互リンクによる、オール砥部での地域の情報を共有するプラットフォームを形成できればと考えている。

※プラットフォームとは
情報発信の環境整備



地産給食と持続可能農業を

町長／可能な限り町内調達・給食と 連携による農業を検討

大平

地域農業の振興策として、学校給食との連携が全国的に注目されている。基本計画では、学校給食における地産地消率が令和9年度4・5％とする目標を掲げている。先進地からは大きな開きがある

町長

が安心安全な給食の提供と持続可能な農業の推進について今後どのように進めるのか。

令和5年度種類別における地産地消率は、野菜類13・7％、米類26・2％、可能な限り



町内での調達を考える。持続可能な農業の推進については、農家の収益を最大化する方法を見据えながら学校給食との連携を検討。

空き家対策について

町長／検証し、対応を検討

大平

所有者の適切な管理がされていない空き家が多く見受けられる。早期の把握が重要であるが、著しく不適切である空き家等に対して、どのような段階を経て措置をしているのか。

町長

実態調査の結果や住民の通報をもとに、除却費用の助成制度を案内し、適切な管理を依頼するとともに、※特定空き家等の場合は、勧告、命令等の措置を段階的に講じている。

大平

隣接する空き家からの被害を受けている方に相談できる窓口や対処方法を周知してはどうか。

町長

現状を検証し、それに対する対応を検討。



※特定空き家とは

- ① 倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態
- ② 著しく衛生上有害となるおそれのある状態
- ③ 適切な管理が行われていない事により著しく景観を損なっている状態
- ④ その他周辺の生活環境の保全を計るために放置することが不適切である状態

不在者投票 オンライン請求導入を

町長／今回選挙より導入、周知を図る



たかはし くみ 議員
高橋 久美

高橋

不在者投票は、本人が申請書を選管に郵送するため、手間と時間がかかる。投票日前日までが投票期間であり、期間の短い町村選挙は特に早めの請求が必要である。投票率アップと利便性向上のため、本町でも国が運営するマイナポータル「びったりサービス」などを活用して電子申請を導入しては。

町長

投票しやすい環境整備と利便性向上のため今回の選挙から、県と共同利用している「えひめ電子申請システム」でオンライン請求を受け付けている。不在者投票を希望した9人のうち5人が利用していた。今後執行される選挙においても周知を図りながら活用していく。

高橋

マイナポータル「びったりサービス」との違いは？

総務課長

マイナバーカードの提示がなくても申請可能、利便性が良い。要望を踏まえて「びったりサービス」も追加導入を検討する。

高橋

今後の周知方法は？

総務課長

オンライン申請の利用は、選挙の告示日の約1週間前になる。今後このサービスが利用できることを十分周知させる。



町独自の奨学金返還支援を

町長／情勢を見て検討

高橋

今や大学生の2人に1人が受給する奨学金は卒業半年後から最長20年もの返還が始まる。経済的負担で将来の人生設計に影響を及ぼしている。若者のUターンや人材確保、定住促進のため、就職のタイミングで負担軽減の支援が必要ではないか。松山のベッドタウンという好条件を活かした本町独自の奨学金返還支援をしては。

町長

移住定住の促進、若者の地元就職につなげる政策として県と7市町で実施されているのは承知している。貸与型奨学金の受給者数がわからず、対策の決め手になるとはいえない。

町長

資料を共有して実際に効果的か考えている。

高橋

高知県佐川町では、国の補助金2分の1を活用して返還制度を作り、町内に10年住むことを条件に23人の若者が移住してきた。就職する若者の不安を取りのぞき、移住促進もできた事例をどのように考えるか。

高橋

人が移動する転機は、進学・就職・結婚だが、それぞれのタイミングに必要な支援を包括的に行うことが必要だ。

町長

「若年出産世帯奨学金返還支援制度」の年齢制限の撤廃や条件の改善は？

県の交付金を活用しているが、見直しや改善していく選択肢はある。





ひのけいじ 日野 恵司 議員



新町長の政策は

町長／第2子の保育料無償化に取り組む

日野

県内最年少の首長が

誕生したこともあり、選挙戦だけではなく、公約に掲げる政策についても大きな注目を集めている。特に街頭演説や座談会、さらには

ピラ等を通じて、自身の実現したい思いの中心として次の3点を掲げている。

- ①子育て世帯の支援拡充
 - ②生活の足の確保
 - ③公共施設、インフラの適正化
- これらの今後の方向性は。

町長

政策の中でも子育て世代への支援は重要だと考えている。

①負担軽減策として、来年度第2子の保育料の無償化、給食費の無償化の実現に取り組む。

②日常生活における移動手段の利便性向上が重要。温泉バスや乗り合いタクシーの地域交

通の更なる充実。※日本版ライドシェアの検討を行っていく。

③厳しい財政状況の中、限られた財源や社会の変化に対応しながら効率的な運用をしていく。

日野

日本版ライドシェアの検討をするとの事だが、町としてどのような関わり方をするのか？

地域振興課長

地元の会社が認可を受けており、今年の春以降、本格的に取り組むようになっていく。町として直接関わる事はない。

※日本版ライドシェア

とは

タクシーが不足する時間帯に、タクシー事業者の管理下で一般ドライバーが自家用車を使って有料で人を運ぶサービス

水道水の安全性は

町長／安心・安全な供給に努める

日野

本町の水道水は主に地下水を水源としており、安全確保は町民の健康にとって極めて重要である。発がん性が指摘される有機フッ素化合物（PFAS）が高濃度で検出された事例が報じられ、共同通信の調査では42都道府県が地下水の独自の調査を実施している。本町においても水道水の安全を守る為、PFASの影響について慎重に検討すべきでは。

町長

PFASは水や油をはじき、自然界では分解しがたい性質を持つ有機フッ素化合物の総称であり、健康被害が懸念されている。本町においては昨年8月にPFASの水質検査を実施し、測定値は1mlあたり13ナノグラムとなっており、国の基準値である50ナノグラムを下回っている。定期的な水源水質の把握に努めるとともに、国の方針に従い、安全安心な水道水の供給に努める。

日野

この物質は堆積をするため何年後は現状数値より高くなっていると思われる。国の暫定数値の50ナノグラムに近づいた場合どのような除去を考えているのか。

上下水道課長

3つの水源の中で検出されていない水源の利用とか、活性炭を注入して除去するなどの有機フッ素化合物を低減するための対策をとる。



第4水源地ポンプ室

P F A S 規制強化への対応は

町長／国の方針に従い適切に対応



はらだ きみお 議員
原田 公夫

原田

健康への悪影響が懸念される有機フッ素化合物（PFAS）について、日本水道協会の2022年度調査では、3年連続で規定を上回る濃度が検出された地点があることが分かった。環境省と国土交通省は、昨年5月から9月にかけて全国調査を実施し、本町水道事業でも検出された。本町における現状と今後の水道水の安全供給に向けた対策は、

町長

PFASは環境中や体内に長く蓄積される特性があるとの研究結果があるが、現在環境汚染や健康被害について解明されていない状況である。食品安全委員会では、健康への影響評価として使用できる情報が現時点では不十分であるとし、環境省は水質基準について、新たな知見が得ら



検査作業の様子

上下水道課長

現在検査をしていないが、来年度から検査を行う。

原田

広田地区の簡易水道は検査をしているのか。

れた場合に見直しを検討するとしている。本町では国の暫定基準値を下回っており、定期的な水源水質の把握に努めるとともに、国の方針に従い、適切に対応する。

小学校の「チーム担任制」は

教育長／将来の課題

原田

静岡県の小学校では、複数の教員が学級内の児童の指導や事務的作業を担う「チーム担任制」を試行。多角的な視点で対応し、子どもの良さや変化に気づく機会を増やすだけでなく、教員の負担軽減につながっている。また、教員の得意分野を生かし、教育活動の質の向上や負担の分散も期待できる。本町の現状と今後の方向性は、

教育長

本町では学級ごとに担任を選定して、学級運営を行っている。経験の浅い先生に関しては、教頭や学年主任がバックアップすること

チーム担任制のイメージ

5年生

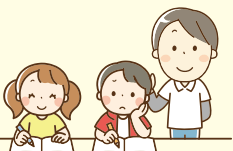
1組



2組



3組



で、児童生徒、教員の成長を支えている。チーム担任制については、様々な利点があり、文部科学省では、働き方改革の事例として紹介している。一方で、児童生徒や保護者が、誰に相談すればよいのかわかりづらいことや、教員の担任としての責任の所在が曖昧になってしまうといったデメリットも指摘され

ていることから、導入に当たっては慎重な学校の必要性について、学校からの声は現時点では上がっていない。教育を取り巻く環境が多様化・複雑化している現状を考えれば、今後議論も必要かと思っている。現段階においては、学校経営の一つの形として、将来の課題であると考えてる。